

# 平成30年度事業計画書

平成30年6月1日

一般社団法人 電子情報技術産業協会

## 基本方針

IoT (Internet of Things) やビッグデータ、人工知能 (AI) 等の技術の進展により、産業構造や社会構造が大きく変わりつつあるなか、IT・エレクトロニクス産業は、わが国の経済成長ならびに社会の高度化を支える基盤として、重要な役割を担っている。

当協会は、世界に先駆け、高度な情報活用 Connected Industries<sup>※1</sup>を通じた Society 5.0<sup>※2</sup>の実現に向け、異業種、ベンチャー、海外等とも連携し、成長分野に関わる課題の検討や政府への提言など、会員の新たな取り組みを促進するための活動にスピード感を持って取り組む。

また、会員の競争力強化のため、規制・制度改革や税制改正要望等の事業環境整備に着実に取り組んでいく。これらの事業を推進することにより、IT・エレクトロニクス産業ならびにわが国の経済・社会の発展に貢献していく。

※1 様々なつながりにより新たな付加価値が創出される産業社会。

例えば、

- ・ モノとモノがつながる (IoT)
- ・ 人と機械・システムが協働・共創する
- ・ 人と技術がつながり、人の知恵・創意をさらに引き出す
- ・ 国境を越えて企業と企業がつながる
- ・ 世代を超えて人と人がつながり、技能や知恵を継承する
- ・ 生産者と消費者がつながり、ものづくりだけでなく社会課題の解決を図ることにより付加価値が生まれる。

※2 必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会。

## 重点事業

当協会は、Connected Industries を通じた Society 5.0 の推進を活動の指針とし、平成 30 年度は、重点事業として以下の活動を推進する。

また、平成 29 年度の定款変更につき、他産業・他分野企業など従来の枠を越えた会員が活動に参画できる基盤整備に取り組む。

### 1. データの確保や利活用の推進

#### (1) 新たな市場創出に関する取り組み

当業界にとって有望な成長分野として新たに設置した先端交通、ヘルスケア、スマートホームの各課題別部会の分野横断的な取り組みとして、部会間ジョイントチームを立ち上げ、CPS（サイバーフィジカルシステム）/IoT によるデータ利活用のメリットを積極的に活かした活動を通じ、社会課題解決への貢献と、当業界の事業領域の拡大に繋がる取り組みを推進し、関連異業種との一層の連携を強化する。

##### ー先端交通分野

内閣府戦略的イノベーション創造プログラム「自動走行システム（SIP-adus）」の成果取りまとめと、SIP-adus 終了後の体制について、IT・エレクトロニクス業界の立場からの意見反映に努める。また、最新技術の進展に基づき技術ロードマップを更新するとともに、自動運転車の社会受容性を高めるため、技術側面以外の法制度等に関する調査研究を実施する。

##### ーヘルスケア分野

わが国の医療システム・制度の向上、国民の健康寿命延伸や医療・介護分野での安全・安心へ貢献するべく、行政施策への提言・意見具申に加え、政府と連携して医療・健康管理 IoT・サービスの活用についての方策検討、国際標準化機関への提言など医療・ヘルスケア産業の総合的な成長・発展に資する活動を行う。

##### ースマートホーム分野

Connected Industries の重点テーマの一つである「スマートライフ」分野の活性化のため、事業者間のデータ取引のあり方等の分野横断的な制度等について検討を行い、スマートライフ市場の拡大に向けた共通ルールの検討等を、様々なサービス企業と連携しながら、推進していく。

#### (2) 個人情報保護と利活用の両立

ビッグデータ活用とプライバシー保護の両立、データ利活用促進による個人のニーズに合った新たなサービス提供に向けたルール作りやセキュリティ確保、国内におけるオープンデータ活用の価値醸成等の共通課題の検討を行い、規制・制度改革要望など政府へ働きかける。

### (3) セキュリティ対策への取り組み

深刻化する IoT 機器などへのサイバー攻撃等に関して、サプライチェーン全体のセキュリティを確保すべく、国際標準の動向も踏まえたセキュリティ対策を政府や関連組織と連携して検討・推進する。

### (4) 新たな成長分野の市場把握とアピール

Connected Industries を通じた Society 5.0 の実現に向けて重要となる新たな成長分野の社会への貢献度を指標化するため、IT ソリューションサービスの利活用分野別統計の精度向上に努めるとともに、経年変化などの情報発信を強化する。

## 2. 地域における IoT 関連投資などの普及促進

「情報連携投資等の促進に係る税制の創設」を始めとした政府の「生産性革命」を受け、地域の企業規模を問わず、ものづくり企業や小売り・観光を含む非製造業などあらゆる産業・分野に対する生産性向上を支援するため、政府、自治体、金融機関、関係団体などとともに IoT システムの普及活動に取り組む。

## 3. オープンコミュニケーションの推進

### (1) CEATEC JAPAN を通じた CPS/IoT・Society 5.0 時代に向けた日本の共創力の発信

Society 5.0 に向け、CEATEC JAPAN を、異業種、ベンチャー、海外との連携を通じた産業・技術・政策のつながり力を発信する場と位置付け、政府や「IoT 推進コンソーシアム」とも連携し、日本の IT・エレクトロニクス業界の技術力やその方向性を国内外へ発信する。そのため多業種にわたる出展誘致と、他団体が開催する展示会と連携などに取り組む。また、主催者特別企画として、社会がより良く、豊かで、かつ持続可能な方向に向かうために貢献する IoT 製品・技術を活用したソリューションサービスを紹介するためのエリアを展開する。

### (2) ベンチャー企業との連携

IoT 社会実装の鍵となるベンチャー企業を支援し、JEITA 会員との連携を促進するため、JEITA ベンチャー賞候補企業の拡充と推薦機関の拡大・連携、ベンチャー優遇特例制度による受賞企業の JEITA 事業への参画促進、会員企業との交流会を実施する。

### (3) 人材育成の推進

理数系離れが懸念される小学生から高校生に向けた技術者・研究者による授業の実施、アルゴリズム学習ソフト等の教材の提供や、大学生を対象とした産学連携による講義を行い、中長期の視点から IT・エレクトロニクス産業の魅力の発信や Connected Industries を通じた Society 5.0 の実現に不可欠なデータやセキュリティを扱う人材の育成を図る。

また、同分野を身につけた一般エンジニア、高度なジェネラリストの育成なども含めた社会人のリカレント教育を促進する会社制度についても検討を行う。

併せて、標準化に携わる人材育成を進めるなど、当産業の将来を担う人材育成に取り組む。

#### 4. 会員各社の競争力強化

##### (1) 通商課題への対応

会員の競争力強化の一環として、デジタル分野の通商政策の推進、国際的なルールメイキングへの参画をより一層促進する。

##### ー各国の保護主義的政策への対応

デジタル貿易分野において、グローバルなデータ流通とその活用を阻害し、独自のサイバーセキュリティ規制や標準化政策を進めるなどの保護主義的傾向が強まり、自由貿易の推進を阻害する要因になっている。これら保護主義的政策の拡大を阻止し、国境を越えた情報の自由な流通などデジタル経済の自由化を推進し競争力強化を図るべく、日米欧の産業界と連携して G7・G20・APEC・WTO における働きかけ、半導体に関する政府／当局間会合（GAMS）・世界半導体会議（WSC）での合意形成、各国の保護主義的法制度に対して意見具申などを行う。

##### ー自由貿易協定や経済連携協定の早期締結支援

日 EUEPA および TPP11 の早期発効、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）、WTO 電子商取引会合およびサービス貿易新協定（TiSA）等の交渉の早期締結を支援する。

##### ー国際ルール作成への取り組み

米国・EU 等における紛争鉱物資源等の規制について、会員企業の事業が円滑に進むよう、課題解決に向けて取り組む。

##### (2) 税制改正への対応

経済のグローバル化に対応した新たな国際課税制度の構築に向けて改正が予定されている「利子控除制限」や「移転価格税制」などに対し、会員企業の過度なコンプライアンス・コストの増加を招かないよう、実態を踏まえて、政府等へ働きかける。

また、イノベーション促進の基盤となる研究開発税制においては、一部の措置が適用期限を迎えることも踏まえ対応する。

##### (3) 技術政策への対応

IT・エレクトロニクス産業の国際競争力の強化、国内基盤技術の強化に向け、AI に関する技術戦略、標準化戦略やウェアラブルエレクトロニクスの標準化を検討・推進する。

#### (4) 適合性評価・認証の合理化

安全/EMC 等規格基準・認証のグローバルな合理化の対応強化に向けて、政府と連携し、新興国等の規制動向把握、施策提言、現地面談等を実施し、会員各社の国際競争力強化を目指す。

### 5. 社会的要請への対応

#### (1) IoT 時代を見据えた環境貢献

ー省エネ・ソリューションモデルの普及啓発

IT・エレクトロニクスおよび他業種との連携による貢献事例や世界規模の省エネ貢献量等を定量的に示すことを通じて、省エネ・ソリューションモデルの普及および適切な政策の導入を促す。

ーIoT 時代のデータセンター等の包括的省エネ

IoT 時代を迎え、大容量データの高度な解析への要求が高まることを受けて、機器とデータセンターの連携による包括的省エネを推進する。

ーIoT による省エネ・リノベーション（連携制御）

政府等と連携し、グローバル市場やユーザー業界において、IoT による全体最適(需供双方向連携)が適用可能で、既存インフラの効率改善や省エネ貢献可能な“連携制御”技術の普及を図る。

#### (2) 適正取引の推進

下請取引の適正化をさらに進めるため、経済産業省からの要請を受けて策定した「適正取引の推進とパートナーとの協創に向けた自主行動計画」に基づき、会員企業向け講習会の実施、ベストプラクティス事例の収集・公開、「下請法遵守マニュアル」の活用推奨等の啓発活動、人材育成の支援を行うとともに、中小企業庁／経済産業省が定める業種横断的なフォローアップ指針を踏まえての会員企業の取り組み状況のフォローアップを行う。また、政府の下請取引適正化関連政策に関して、当業界として必要な検討・対応を電機電子関連団体とも連携して行う。

#### (3) 働き方改革への対応

政府全体で働き方改革への取り組みが推進されるなか、当業界として、国際競争力や生産性向上等の観点も踏まえつつ、長時間労働の是正、裁量労働や在宅勤務等、仕事と育児・介護の両立を支援する各種制度やテレワークの整備等の取り組みをさらに推進するとともに、政府とも連携し、働き方改革に資する当業界の技術・サービスの普及を図る。同時に働き方改革を通じて、IT 人材を確保するため当業界が魅力ある職場であることを PR する。

#### (4) 安全・安心な暮らしへの対応

製品事故の未然防止・再発防止および誤使用防止の対応強化に向けて、リスク低減、政策提言および会員企業や消費者への啓発・普及等の活動を推進する。また、IoTの進展による製品安全の高度化について関係機関と連携し推進する。

#### (5) BCM (Business Continuity Management) への取り組み

広く産業を支える電子業界として、事業の継続性確保に向けて、地震等の災害から製造設備の被害を軽減し、罹災からの早期復旧を図るため、BCM活動の周知、普及活動を行う。

#### (6) CSR (Corporate Social Responsibility) の普及啓発

当業界のCSR調達における課題解決、会員企業のサプライチェーンのCSR意識向上のための普及啓発を行う。

#### (7) 「新 4K8K 衛星放送」の円滑な実施への取り組み

東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、平成30年12月から開始される「新 4K8K 衛星放送」の円滑な実施に向けて、政府や関係団体、放送事業者等と連携し、より多くの視聴者に感動を届けられるよう 4K8K 放送の魅力や視聴方法に関する情報について周知・啓発に取り組む。

### 6. 会員増強および委員会活動活性化に向けた取り組み

Connected Industries を通じた Society 5.0 の推進に向け、JEITA として成長分野の取り込みに対応するため、新規会員の拡充による会員増強と委員会活動の活性化に向け、会員の委員会への参画促進などに取り組む。そのために部会・委員会活動の充実、CEATEC の活用、ベンチャー賞の実施、会員企業幹部との関係構築等を行うとともに、更なる組織再編と会費制度のあり方を検討・実施する。

以上